

第 26 回国際通貨金融委員会 (IMFC) コミュニケ
2012 年 10 月 13 日@東京
プレゼンター：野村宗成氏(IMF 日本理事室審議役)

【IMFC とは？】

国際通貨及び金融システムに関する問題について IMF 総務会に勧告する役割の強化を目的に設立された委員会。

【背景】

全世界的にマクロ経済は依然不確実性・下方リスクがある。

【低所得国支援について】

PRGT (貧困削減・成長トラスト) に対し、残余の金売却益 27 億ドルを使用し、資金基盤を強化 (今次総会の 1 つの成果)。

【資金基盤】

大幅に強化された。具体的には利用可能な借入れ資金が 4610 億ドル分増加。バイの融資契約の最初のグループ (日本含む) について署名が行われた。

【クォータ (出資割当額) 計算式の見直し】

具体的には GDP 算定時、PPP (購買力平価) を用いるか、市場為替レートを用いるかなど議論中。2013 年 1 月までに計算式を確定されることを目指している。

< IMF への Q&A >

Q1 IMF のクォータ (出資割当額) はどのように決まるのか？

A2 各国の GDP、経常収支、外貨準備などのシェアを加重平均して求めている。日本政府としては実際の IMF への資金貢献についても計算式に含めるべきではないかと提案している。

Q2 IMFC で中国経済について議論はあったのか？

A2 特に中国を個別に言及した議論はなかったが、コミュニケの「グローバル政策アジェンダ」の項目で黒字国について言及されているが、この部分は多くの人が中国を念頭に置いていたのではない。

第 86 回世銀・IMF 合同開発委員会のコミュニケ
2012 年 10 月 13 日@東京
プレゼンター：高村泰夫氏(世界銀行日本理事室理事代理)

【東京での IMF 世銀総会開催の背景】

2012 年の年次総会のホスト国は本来はエジプトだったが、エジプトの政変等を背景に開催が困難となったため、1 年数ヶ月前に、日本が急遽ホストすることが決定された。この背景には、2011 年 3 月の震災で甚大な被害を受けた日本を少しでも勇気付けたいという国際コミュニティ

の配慮があった。また、日本側としては、復興の姿をアピールし、加えて災害対策のノウハウを国際社会に共有してもらおうという狙いがあった。

【総会の様子】

非常に高評価だった。日本の卓越したオーガナイズ力、ホスピタリティに感動する外国人も多数いた。例えば・外国人にはわかりにくい有楽町周辺（メイン会場）の誘導の工夫（路面上の地図など）

- ・学生ボランティアの親切丁寧な対応

など、日本のきめ細かな配慮は高く評判されていた。また、サブスタンスの面でも、極めて多くのセミナーやフォーラムに日本政府や関係機関、CSO が十分に関与することができ、日本の開発コミュニティと世銀との関係を一層強化する良い機会となったと考えている。

サブスタンスの点で、今回の一連の会合のハイライトとなった仙台防災セミナーにはキム世銀総裁だけでなく、ラガルド IMF 専務理事も参加。現在の復興の様子を伝え、災害リスク管理の教訓を共有できた。また、グローバルヘルスについても世銀と国民皆保険制度などについて共同研究を実施、それに基づき良いインプットができた。

【合同開発委員会について】

配布資料に基づき概要を説明。日本としては、①中所得国の貧困の問題に関しては、世銀の知見を動員しつつ自らのリソースの活用していくことが重要であること、②防災については開発プログラムにおいて主流化をしていくべきこと、③来年 6 月開催予定の TICAD-V の重要性、④ミャンマーについて国際社会への復帰の道筋を日本がリードしてきていることなどを強調している。

【キム新総裁について】

新たなリーダーシップのアピール

「ナレッジバンクからソリューションバンクへ」

蓄積されたナレッジをどう実用化に結びつけ、実際にインパクトにつなげていけるか、その為に何ができるのか？何を变える必要があるのか？という検討を世銀内で開始している。

<世銀への Q&A>

Q1 世銀新総裁に任命されたのが今迄のような白人系ではなくアジア系になったのに特別な理由はあるのか？（アメリカの力が弱まった、など）

A1 今回の総裁選挙は、初めて複数の候補者が出馬する中で、透明性のあるプロセスで実施。あくまで最適任と思われる人物を選ぶ中でキム氏に決定した。キム新総裁のビジョンに関しても、アメリカの意見というよりは、世銀を更に良い機関にしていこうというキム新総裁の開発・援助に関する信念から来ているものと理解している。

Q2 仙台レポートはこれからどのような作業になるのか？

A2 教訓については仙台レポートで取りまとめられたので、2年目はそれを普及していくことになる。また、世銀のオペレーションへ反映させていけるかがポイント。例えば太平洋の小さい島国向けの災害保険を可能にするなど。

Q3 仙台レポートに関して、福島原発事故の言及はあったか？

A3 詳細な言及はない。世銀として原発に対する知見はないため（世銀のマンデートを超えている）。レポートでは、あくまで「複合的災害リスク」の一部として日本内の調査委員会報告に言及するにとどめている。

Q4 キム新総裁の「ソリューションバンク」に向けたビジョンに関し、具体的な工程表は組まれているのか？

A4 改革の方向性は職員とのインタラクションを通じて出てきたものであり、その意味ではボトムアップと言えるのではないか。時期の言及はないが、既にチームは立ち上がっているので年明けぐらいには方向性がみえてくるのではないか。貧困削減に向けたターゲット設定チームに加え、世銀内部の組織、仕事のやり方を見直すチームも作られている。

Q5 合同開発委員会に置いて気候変動に関する議論はなされていないのか？

A5 合同開発委員会の中では深い議論はなされていないが、別途、環境問題に関する会合が開催されている。

以上